

一般会計等財務書類

(令和6年度決算)

【統一的な基準】

天理市

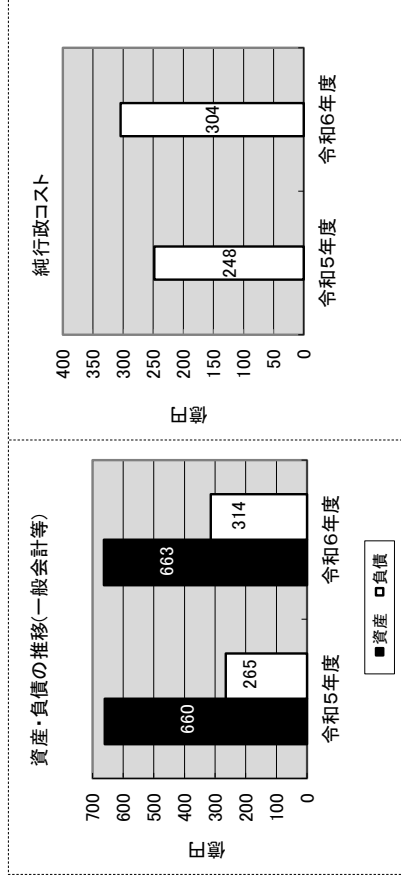
統一的な基準による令和6年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

★ 市民1人当たりの資産は110万2千円、負債は52万2千円、行政サービスの提供は50万5千円になります。
（＊R7.3.31住民基本台帳人口60,191人で算出しています。）

前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。令和6年度に資産が増加した主な理由は、新たに取得した固定資産や基金の積立に係る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を上回ったためです。



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	663億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
(内訳)	
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	563億円
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	38億円
3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	62億円
うち現金預金	16億円
負債	314億円
借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
純資産	349億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(R5年度末)資金残高	16億円
当期収支(R6.4.1~R7.3.31)	△1億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	△26億円
2. 投資活動収支	△24億円
3. 財務活動収支	49億円
期末(R6年度末)資金残高	16億円
(歳計外現金を含む)	

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、令和6年度中にどのように増減したかを示します。

期首(R5年度)純資産残高	395億円
当期変動高(R6.4.1~R7.3.31)	△46億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△304億円
2. 財源(地方税等)	258億円
期末(R6年度末)純資産残高	349億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。
そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

令和6年度の市の1年間の純行政コスト総額は304億円で、市民1人あたりの平均では50万5千円です。

経常費用(A)	317億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	57億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	61億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	3億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	196億円
経常収益(B)	14億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

臨時増益(C)	△1億円
純行政コスト	304億円
(A) - (B) - (C)	

経常費用から経常収益・臨時増益を差し引いた純粋な行政コストです。

令和 6 年度



奈良県天理市川原城町 605 番地
天 理 市
大和青垣に囲まれた歴史と文化が
共生都市・天理

統一的な基準による一般会計等決算ハイレイト

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和 7年3月31日現在)

一般会計等行政コスト計算書の要旨

[自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日]

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	60,120,265	固定負債	28,895,521
有形固定資産	56,216,648	地方債	25,386,743
事業用資産	39,654,646	長期未払金	-
土地	18,269,669	退職手当引当金	2,879,067
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	20,270,476	その他	629,711
工作物	1,107,104	流動負債	2,525,152
建設仮勘定	-	1年内償還予定地方債	2,114,179
インフラ資産	15,853,019	未払金	-
土地	5,852,307	未払費用	-
建物	61,480	前受金	-
工作物	9,939,232	前受収益	-
建設仮勘定	-	賞与等引当金	358,194
物品	708,983	預り金	52,779
無形固定資産	58,421	その他	-
投資その他の資産	3,845,195	負債合計	31,420,673
投資及び出資金	2,617,499	純資産の部	
長期延滞償権	302,738		
長期貸付金	-		
基金	1,077,887		
徴収不能引当金	△ 152,929		
流動資産	6,216,638		
現金預金	1,553,734		
未収金	66,033		
短期貸付金	84		
基金	4,614,915		

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	31,703,520
業務費用	12,094,934
人件費	5,665,485
職員給与費	4,267,446
賞与等引当金繰入額	358,194
退職手当引当金繰入額	293,941
その他	745,905
物件費等	6,082,218
物件費	4,017,538
維持補修費	102,195
減価償却費	1,962,485
その他	-
その他の業務費用	347,231
支払利息	74,822
徴収不能引当金繰入額	21,527
その他	250,882
移転費用	19,608,586
補助金等	10,781,686
社会保険給付	5,666,607
他会計への繰出金	3,083,706
その他	76,588

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	29,636,082
業務費用支出	10,027,496
人件費支出	5,582,059
物件費支出	4,132,451
支払利息支出	74,822
その他の支出	238,164
移転費用支出	19,608,586
補助金等支出	10,781,686
社会保険給付支出	5,666,607
他会計への繰出支出	3,083,706
その他の支出	76,588
業務収入	27,023,835
税収等収入	18,149,374
国県等補助金収入	7,455,807
使用料及び手数料収入	299,356
その他の収入	1,119,299
臨時支出	428
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,612,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,296,561
公共施設等整備費支出	1,972,368
基金積立金支出	1,321,869
投資及び出資金支出	-

一般会計等資金収支計算書の要旨

[自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日]

徴収不能引当金	△ 18, 128	純資産合計	34, 916, 230
資産合計	66, 336, 903	負債・純資産合計	66, 336, 903

- ※1. 対象範囲（対象とする会計）
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 27, 500, 922千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5, 337, 626千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 421, 474千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2, 879, 067千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 6, 680, 654千円
- ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2, 539, 465千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 20, 750, 276千円
- ※5. 重要な非資金取引
減価償却費 1, 962, 485千円
賞与等引当金 21, 369千円
退職手当引当金 62, 057千円
徴収不能引当金 △10, 825千円
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

項 目	金 額
(1) 生活インフラ・国土保全	22, 564, 791
(2) 教 育	20, 319, 634
(3) 福 祉	3, 958, 967
(4) 環境衛生	4, 099, 218
(5) 産業振興	819, 918
(6) 消 防	44, 884
(7) 総 務	4, 409, 236
合 計	56, 216, 648

経常収益	
経常収益	1, 423, 142
使用料及び手数料	303, 727
その他	1, 119, 415
純経常行政コスト	30, 280, 378
臨時損失	117, 161
臨時利益	9, 144
純行政コスト	30, 388, 396

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日 〕

（単位：千円）

前年度末純資産残高	39, 546, 087
純行政コスト（△）	△ 30, 388, 396
財源	25, 758, 539
税収等	18, 110, 036
国県等補助金	7, 648, 503
本年度差額	△ 4, 629, 857
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管替等	0
その他	0
本 年 度 純 資 産 変 動 額	△ 4, 629, 857
本年度末純資産残高	34, 916, 230

貸付金支出	2, 325
その他の支出	-
投資活動収入	963, 205
国県等補助金収入	192, 696
基金取崩収入	657, 408
貸付金元金回収収入	2, 241
資産売却収入	110, 861
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2, 333, 356
【財務活動収支】	
財務活動支出	2, 242, 453
地方債償還支出	2, 242, 453
その他の支出	-
財務活動収入	7, 137, 167
地方債発行収入	7, 137, 167
その他の収入	-
財務活動収支	4, 894, 714
本年度資金収支額	△ 51, 317
前年度末資金残高	1, 552, 272
本年度末資金残高	1, 500, 954

前年度末歳計外現金残高	63, 399
本年度歳計外現金増減額	△ 10, 620
本年度末歳計外現金残高	52, 779
本年度末現金預金残高	1, 553, 734

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、

統一的な基準に則って作成しました。

● 貸 借 対 照 表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した年度末時点での一覽表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	増減	科目	金額	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	60,120,265	△ 197,795	固定負債	28,895,521	5,085,688
有形固定資産	56,216,648	△ 187,555	地方債	25,386,743	5,023,631
事業用資産	39,654,646	337,549	長期未払金	-	0
土地	18,269,669	△ 144,852	退職手当引当金	2,879,067	62,057
立木竹	7,396	0	損失補償等引当金	-	0
建物	20,270,476	898,920	その他	629,711	0
工作物	1,107,104	70,288	流動負債	2,525,152	△ 118,168
建設仮勘定	-	△ 486,807	1年内償還予定地方債	2,114,179	△ 128,917
インフラ資産	15,853,019	△ 596,486	未払金	-	0
土地	5,852,307	6,614	未払費用	-	0
建物	61,480	△ 8,487	前受金	-	0
工作物	9,939,232	△ 594,612	前受収益	-	0
建設仮勘定	-	0	賞与等引当金	358,194	21,369
物品	708,983	71,381	預り金	52,779	△ 10,620
無形固定資産	58,421	△ 21,013	その他	-	0
投資その他の資産	3,845,195	10,773	負債合計	31,420,673	4,967,520
投資及び出資金	2,617,499	0	【純資産の部】		
有価証券	-	0	固定資産等形成分	64,735,264	432,225
出資金	2,617,499	0	余剰分(不足分)	-29,819,035	△ 5,062,082
その他	-	0			
長期延滞債権	302,738	△ 30,502			
長期貸付金	-	△ 376			
基金	1,077,887	34,525			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-152,929	7,126			
流動資産	6,216,638	535,458			
現金預金	1,553,734	△ 61,937			
未収金	66,033	△ 36,325			
短期貸付金	84	84			
基金	4,614,915	629,936			
棚卸資産	-	0			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-18,128	3,699			
資産合計	66,336,903	337,663	純資産合計	34,916,230	△ 4,629,857
			負債及び純資産合計	66,336,903	337,663

令和7年3月31日現在における一般会計等の資産総額は66,336,903千円で、前年度と比較して337,663千円増加しています。資産増加の主な理由は、新たに取得した固定資産や基金の積立に係る増加によるものです。また、負債総額は31,420,673千円で前年度と比較して4,967,520千円増加しました。負債増加の主な理由は、新クリーンセンター等の施設建設に伴う市債の大幅な増加による

ものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は 34,916,230 千円で前年度と比較して 4,629,857 千円減少しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の 59.8%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も 23.9%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源のうち、純資産である 34,916,230 千円は、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である 31,420,673 千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が 1 年内償還予定地方債と合わせると、総負債の 87.5%を占めています。

(1) 事業用資産	土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
(2) インフラ資産	道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

● 行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

【様式第2号】

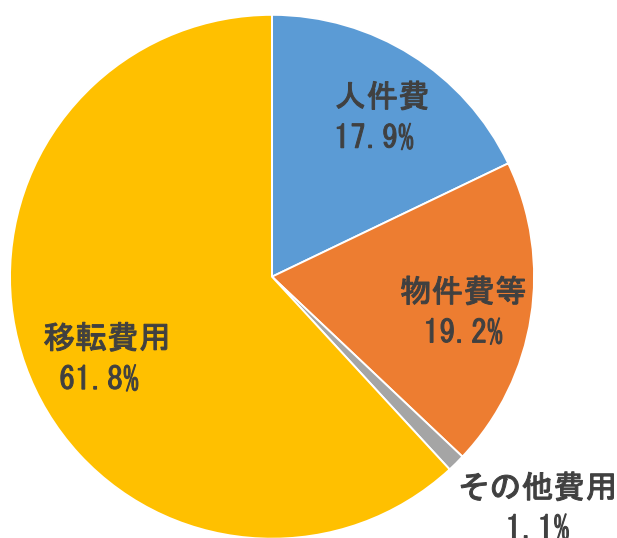
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	増減
経常費用	31,703,520	5,718,500
業務費用	12,094,934	439,750
人件費	5,665,485	220,028
物件費等	6,082,218	194,040
その他の業務費用	347,231	25,682
移転費用	19,608,586	5,278,750
経常収益	1,423,142	225,640
使用料及び手数料	303,727	9,843
その他	1,119,415	215,796
純経常行政コスト	30,280,378	5,492,860
臨時損失	117,161	95,757
臨時利益	9,144	7,095
資産売却益	9,144	7,095
純行政コスト	30,388,396	5,581,523

令和6年度では、経常費用が31,703,520千円、経常収益が1,423,142千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは30,388,396千円となりました。経常費用の内訳をみると人件費が17.9%、物件費等が19.2%、移転費用が61.8%、その他の費用が1.1%となっています。



移転費用に関して、新クリーンセンター建設工事に伴う建設負担金が増加したことにより、昨年度に比べて約 53 億円増加しています。

○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

● 純 資 産 変 動 計 算 書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952	
純行政コスト(△)	-30,388,396		-30,388,396	
財源	25,758,539		25,758,539	
税収等	18,110,036		18,110,036	
国県等補助金	7,648,503		7,648,503	
本年度差額	-4,629,857		-4,629,857	
固定資産等の変動(内部変動)		432,225	-432,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-4,629,857	432,225	-5,062,082	
本年度末純資産残高	34,916,230	64,735,264	-29,819,035	

令和6年度では、本年度純資産変動額が△4,629,857千円となっています。
純行政コスト30,388,396千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は25,758,539千円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保できず、本年度末純資産は減少となりました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金、短期貸付金の合計で構成されており、令和6年度は432,225千円増加し、64,735,264千円となりました。

これは、新たに取得した固定資産や基金の積立に係る増加分が、保有する固定資産の減価償却や社会保障給付支出等の増加に伴う現金預金の減少分を上回ったことが主な要因です。

● 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	増減
【業務活動収支】		
業務支出	29,636,082	5,797,109
業務収入	27,023,835	1,062,488
臨時支出	428	△ 20,879
臨時収入	-	△ 9,818
業務活動収支	-2,612,675	△ 4,723,560
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,296,561	1,014,652
投資活動収入	963,205	341,485
投資活動収支	-2,333,356	△ 673,167
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,242,453	△ 183,734
財務活動収入	7,137,167	5,343,656
財務活動収支	4,894,714	5,527,390
本年度資金収支額	-51,317	130,663
前年度末資金残高	1,552,272	△ 181,980
本年度末資金残高	1,500,954	△ 51,317
前年度末歳計外現金残高	63,399	△ 336
本年度歳計外現金増減額	-10,620	△ 10,284
本年度末歳計外現金残高	52,779	△ 10,620
本年度末現金預金残高	1,553,734	△ 61,937

令和6年度は、業務活動収支は2,612,675千円のマイナス、投資活動収支は2,333,356千円のマイナス、財務活動収支は4,894,714千円のプラスとなり、本年度末資金残高は1,500,954千円となりました。そこに、歳計外現金52,779千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,553,734千円となっています。

業務活動収支について、行政コスト計算書の移転費用の部分で説明したとおり、新クリーンセンター建設費負担金の費用5,990,560千円が増加したことで、赤字に転じました。新クリーンセンター建設費負担金を除いた業務活動収支は昨年度を上回る3,377,885千円の黒字となっています。

通常の業務活動においては赤字を出さずに、投資に資金を投じ、また、新たな地方債の発行を抑制し、過去の借入れの償還にウェイトをおいていることから堅調な財政運営を行っていると考えられます。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

● 財 務 分 析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
有形固定資産 (A)	56,404,203	56,216,648
地方債残高 (B)	22,606,209	27,500,922
将来世代負担比率 (B) / (A)	40.08%	48.92%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	令和5年度		令和6年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	23,156,432	41.1%	22,564,791	40.1%
教育	20,827,078	36.9%	20,319,634	36.2%
福祉	3,346,115	5.9%	3,958,967	7.0%
環境衛生	3,560,700	6.3%	4,099,218	7.3%
産業振興	870,397	1.6%	819,918	1.5%
消防	58,122	0.1%	44,884	0.1%
総務	4,585,360	8.1%	4,409,236	7.8%
合計	56,404,203	100.0%	56,216,648	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
純資産合計 (A)	39,546,087	34,916,230
資産合計 (B)	65,999,240	66,336,903
純資産比率 (A) / (B)	59.92%	52.63%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	58,796,485	39,354,961	60,731,186	40,399,230
工作物	42,491,452	30,920,791	42,805,700	31,759,363
物品	1,342,623	705,021	1,472,360	763,377
合計	102,630,560	70,980,773	105,009,246	72,921,970
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	69.16%		69.44%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

なお令和5年度・6年度は山辺・県北西部広域環境衛生組合建設費負担金が業務支出に計上されていますが、財源となる地方債は業務収入ではなく負債に計上されるため、負担金を除いた額を用いて算出しています。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額(※1)} - \text{充当可能基金残高(※1)}}{\text{業務収入等(※2)} - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
将来負担額	31,433,683	36,139,090
充当可能基金残高	5,918,417	6,680,654
業務収入	25,961,347	27,023,835
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	122,811	58,867
業務収入等	26,084,158	27,082,702
業務支出	22,703,585	23,645,522
地方債の償還可能年数（年）	7.55	8.57

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
	総額	総額
経常費用 A	25,985,020	31,703,520
経常収益 B	1,197,502	1,423,142
純経常行政コスト (A-B)	24,787,518	30,280,378
受益者負担率 (B/A)	4.61%	4.49%

● 市 民 1 人 当 た り の 財 務 書 類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民1人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

＊ 令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口：60,191人に基づいて計算しています。

・ 市民1人当たり一般会計等貸借対照表

平均的な値としては、市民1人当たりの資産額が、100万円から300万円の間、負債額が10万円から50万円の間となります。

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	998,825	固定負債	480,064
		流動負債	41,952
流動資産	103,282	負債合計	522,016
		【純資産の部】	
		純資産合計	580,091
資産合計	1,102,107		1,102,107

・ 市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書

市民1人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円から50万円の間となります。

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	526,715
業務費用	200,943
人件費	94,125
物件費等	101,049
その他の業務費用	5,769
移転費用	325,773
経常収益	23,644
使用料及び手数料	5,046
その他	18,598
純経常行政コスト	503,072
臨時損失	1,946
臨時利益	152
純行政コスト	504,866

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,120,265	固定負債	28,895,521
有形固定資産	56,216,648	地方債	25,386,743
事業用資産	39,654,646	長期未払金	-
土地	18,269,669	退職手当引当金	2,879,067
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	60,595,897	その他	629,711
建物減価償却累計額	-40,325,421	流動負債	2,525,152
工作物	1,901,747	1年内償還予定地方債	2,114,179
工作物減価償却累計額	-794,643	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,194
航空機	-	預り金	52,779
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,420,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	64,735,264
インフラ資産	15,853,019	余剰分(不足分)	-29,819,035
土地	5,852,307		
建物	135,289		
建物減価償却累計額	-73,809		
工作物	40,903,953		
工作物減価償却累計額	-30,964,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,472,360		
物品減価償却累計額	-763,377		
無形固定資産	58,421		
ソフトウェア	57,622		
その他	799		
投資その他の資産	3,845,195		
投資及び出資金	2,617,499		
有価証券	-		
出資金	2,617,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,738		
長期貸付金	-		
基金	1,077,887		
減債基金	-		
その他	1,077,887		
その他	-		
徴収不能引当金	-152,929		
流動資産	6,216,638		
現金預金	1,553,734		
未収金	66,033		
短期貸付金	84		
基金	4,614,915		
財政調整基金	3,954,095		
減債基金	660,821		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,128	純資産合計	34,916,230
資産合計	66,336,903	負債及び純資産合計	66,336,903

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,703,520
業務費用	12,094,934
人件費	5,665,485
職員給与費	4,267,446
賞与等引当金繰入額	358,194
退職手当引当金繰入額	293,941
その他	745,905
物件費等	6,082,218
物件費	4,017,538
維持補修費	102,195
減価償却費	1,962,485
その他	-
その他の業務費用	347,231
支払利息	74,822
徴収不能引当金繰入額	21,527
その他	250,882
移転費用	19,608,586
補助金等	10,781,686
社会保障給付	5,666,607
他会計への繰出金	3,083,706
その他	76,588
経常収益	1,423,142
使用料及び手数料	303,727
その他	1,119,415
純経常行政コスト	30,280,378
臨時損失	117,161
災害復旧事業費	428
資産除売却損	116,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,144
資産売却益	9,144
その他	-
純行政コスト	30,388,396

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952	
純行政コスト(△)	-30,388,396		-30,388,396	
財源	25,758,539		25,758,539	
税金等	18,110,036		18,110,036	
国県等補助金	7,648,503		7,648,503	
本年度差額	-4,629,857		-4,629,857	
固定資産等の変動(内部変動)		432,225	-432,225	
有形固定資産等の増加		2,459,175	-2,459,175	
有形固定資産等の減少		-2,667,743	2,667,743	
貸付金・基金等の増加		1,784,747	-1,784,747	
貸付金・基金等の減少		-1,143,953	1,143,953	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-4,629,857	432,225	-5,062,082	
本年度末純資産残高	34,916,230	64,735,264	-29,819,035	

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,636,082
業務費用支出	10,027,496
人件費支出	5,582,059
物件費等支出	4,132,451
支払利息支出	74,822
その他の支出	238,164
移転費用支出	19,608,586
補助金等支出	10,781,686
社会保障給付支出	5,666,607
他会計への繰出支出	3,083,706
その他の支出	76,588
業務収入	27,023,835
税収等収入	18,149,374
国県等補助金収入	7,455,807
使用料及び手数料収入	299,356
その他の収入	1,119,299
臨時支出	428
災害復旧事業費支出	428
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-2,612,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,296,561
公共施設等整備費支出	1,972,368
基金積立金支出	1,321,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,325
その他の支出	-
投資活動収入	963,205
国県等補助金収入	192,696
基金取崩収入	657,408
貸付金元金回収収入	2,241
資産売却収入	110,861
その他の収入	-
投資活動収支	-2,333,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242,453
地方債償還支出	2,242,453
その他の支出	-
財務活動収入	7,137,167
地方債発行収入	7,137,167
その他の収入	-
財務活動収支	4,894,714
本年度資金収支額	-51,317
前年度末資金残高	1,552,272
本年度末資金残高	1,500,954
前年度末歳計外現金残高	63,399
本年度歳計外現金増減額	-10,620
本年度末歳計外現金残高	52,779
本年度末現金預金残高	1,553,734

注 記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
②無形固定資産
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
①徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。
②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
③退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
④損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

- 対象範囲（対象とする会計）
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、会計等の金額が一致しない場合があります。
- 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 8.2%
将来負担比率 44.8%
- 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
7,680千円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 547,708千円
- 基準変更による影響額等（主なもの）
基準変更による影響額等はありません。
- 売却可能資産に係る資産科目別の金額
土地 54,217,058円 建物 154,763,979円 工作物 22,773,060円
- 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- 基金借入金（繰替運用）の内容
期間 繰替使用額 (千円)
財政調整基金 令和7年2月17日～令和7年3月26日 1,500,000
- 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
15,404,295千円
- 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 27,500,922千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,337,626千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 421,474千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,879,067千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
ト. 連結実質赤字額 なし
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 6,680,654千円
ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,539,465千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 20,750,276千円
- 一時借入金
一時借入金の増減は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,200,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円
- 重要な非資金取引
減価償却費 1,962,485千円
賞与等引当金 21,369千円
退職手当引当金 62,057千円
徴収不能引当金 △10,825千円

一般会計等財務書類（令和6年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)